

令和 2 年 5 月 27 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2015～2019

課題番号：15H03317

研究課題名（和文）投票外参加の日米比較：確率標本によるインターネット調査を用いた因果推論の精緻化

研究課題名（英文）Comparing non-voting political participation between Japan and the US: A causal inference using the Internet survey with a random sample

研究代表者

飯田 健（Iida, Takeshi）

同志社大学・法学部・教授

研究者番号：50468873

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、第一にサーベイ実験を通じて政治参加の利益の大きさとそれが実現する可能性についての有権者の認識に着目しつつ、投票による政治参加と比較してこれまで解明が進んでこなかった、デモなどの抗議活動といった投票外参加のメカニズムの一端を明らかにした。第二に、従来の登録パネルからの割当標本との比較において、住宅地図による層化無作為二段抽出による確率標本に対するインターネット調査を実施し知見を蓄積した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第一に、本研究の理論的枠組みは今後デモなどの旧来の投票外参加にとどまらず、SNSにおける抗議運動など新たな種類の投票外参加のメカニズムについても応用することが可能である。第二に、本研究期間中にマスコミ各社も確率標本を用いたインターネット調査手法の確立に向けた取り組みを始めたが未だ実用化には至っておらず、これらの実務家コミュニティで共有された本研究の成果は今後のこの分野の発展に寄与することが期待される。

研究成果の概要（英文）：Focusing on the perceptions of the interests at stake and of a possibility for them to be realized, this study has revealed a part of the mechanism under which people engage in non-voting political participation in comparison to conventional voting participation. It has also conducted and accumulated knowledge on Internet surveys using a random sample of respondents recruited through an area sampling technique in comparison to conventional Internet surveys with a quota sample of registered respondents.

研究分野：政治学

キーワード：インターネット調査 投票外参加 調査方法論

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、近年注目を集めているものの実証的な研究が十分進んでいるとはいえない、デモなど投票外政治参加について方法論的課題を克服しつつ実態を把握し、それがなぜ行われるのか因果メカニズムを解明することにある。投票外参加研究は二つの問題によりこれまで実証研究が十分に進んでこなかった。第一に、投票外参加を説明するのに投票参加と同じ理論が想定されていたため、固有の因果メカニズムが検証されてこなかった。第二に、デモなどの投票外参加は社会的に望ましくないものとの規範の存在により、調査で回答者が正直に答えず実態の把握が難しかった。本研究は、こうした点を克服すべく投票外参加の理論を構築し、確率標本を用いたインターネット調査を日本で初めて実施することでより厳密な因果の検証を目指すものである。

近年、市民が自らの要求を政府に伝えるために、デモなどの投票以外の手段に訴える政治参加のあり方が注目を集めている。こうした投票外参加は以前より学術的関心を集めてきたが、その要因について必ずしも実証的に解明されているとは言えない。その最大の理由は、これらの投票外参加について投票参加と同じ参加メカニズムが想定されてきたことにある。

ところがこうしたアプローチは実は適切ではない。申請者の分析によるとデモを中心とする直接的行動を行う政治参加と、投票を中心とする間接的行動を行う政治参加とは必ずしも関連しない。つまり投票など既存の政治的権威を尊重した間接的行動を行う有権者は、デモなど既存の政治的権威を軽視した直接行動を行わないし、さらにはその逆もまたしかりなのである。これは投票参加を行う有権者と投票外参加を行う有権者が異なるうえ、それぞれ別のメカニズムが機能しているということを示唆しており、単に政治参加のコストあるいは難易度の高低によってどの政治参加を行うかが決まるという従来の一次的な段階仮説はそもそも前提自体適切ではない可能性が高い。つまり投票外参加を説明するには別のモデルが必要である。

さらに、投票外参加の研究が近年にいたるまで十分進展していない背景として、投票外参加の測定が難しいという方法論的課題がある。これはとりわけ日本で顕著な問題であるが、世論調査において回答者は投票以外の政治参加を社会的望ましくないものとして過小申告する傾向にある。つまり例えば実際にはデモに参加している回答者でも、デモに参加することは社会的に望ましくない、政治的に偏った人物と思われたくないという考えから、世論調査ではデモに参加していないと回答するのである。これは、調査員を介する通常の調査では、「社会的望ましき」バイアスにより投票外参加を正確には測定できないことを示唆する。

そこで有力な調査方法として考えられるのが、調査員を介さないインターネット調査であるが、この手法には標本に代表性が無く正確な統計的推論ができないという重大な欠点が存在する。こうしたことから、投票外参加の研究には「社会的望ましき」バイアスの問題も解決でき、さらには標本に代表性がある調査手法の開発が求められる。

### 2. 研究の目的

本研究では、投票外参加研究にまつわる上述した二つの課題、すなわち投票外参加を説明する独自の理論モデルの構築と実証および、時間的・金銭的成本も低く「社会的望ましき」バイアスの問題も解決できる標本に代表性がある調査手法の開発に取り組んだ。

第一の課題に関して、明らかにすべきは「なぜ有権者は投票外参加を行う（行わない）のか」という有権者間の横断的なバリエーションに関する問いおよび、「いつ有権者は投票外参加を行う（行わない）のか」という有権者の行動の時間的なバリエーションに関する問いである。

第二の課題に関して、明らかにすべきは「どのようにしてインターネット調査で有権者全体を母集団とする統計的推論を行うことができるか」という問いである。先述のとおりインターネット調査は標本の代表性以外の点ではわれわれの研究目的に照らして理想的な手法である。この標本の代表性の問題を克服すべく、本研究では従来の非確率標本ではなく確率標本を用いたインターネット調査の手法の実用化に取り組んだ。

### 3. 研究の方法

先に述べた二つの研究目的のうち一つめを達成するために、これまで申請者が研究してきた有権者のリスク態度変数を中心とした理論モデルを構築し、そこで想定された因果効果を従来の方法のみならずサーベイ実験によって検証した。Cをある政治参加のコスト、Pをその政治参加によって意図した結果が達成される主観的確率、Bをその政治参加の意図が達成された際の利益としたとき、政治参加は一般的に  $PB > C$  の不等式が成立した場合には行われる。投票外参加の場合、投票参加の場合と比べてCが大きいことはすでに先行研究でも想定されているとおりであるが、それに加えてここではPBの値も有権者によって異なるということ想定した。すなわち投票外参加の場合、それによって意図した結果が達成される主観的確率が投票参加と比べて有権者間で大きく異なると考えられる。

このPの大きさを決める要因の一つがリスク態度である。「ギャンブル」を好まないリスク回避的な有権者は不確実性をはらむPBを低く見積もるため、期待される利益が小さくともより確実な投票による参加を好む。一方、リスク受容的な有権者は不確実性をはらむPBを高く見積もるため、投票外参加を好むようになると考えられる。

こうした仮説を検証するためにインターネット調査においてサーベイ実験を行った。実験においては、投票参加およびデモへの参加の意向について、それがもたらし得る利害の大きさ(B)

および利益が実現する可能性(P)の実験条件を操作することで、リスク態度をはじめとする様々な属性によって、どのように利害が大きいこと(参加意欲を高めると予測)および利益が実現する可能性が低いこと(参加意欲を低めると予測)の情報刺激の効果が異なるのか検証を行った。さらに先に述べた二つの研究目的のうち二つめを達成するために、確率標本を用いたインターネット調査実用化に向けて、確率標本によるインターネット調査を実施した。2015年度から2017年度は住宅地図を用いた層化無作為二段抽出、また2018年度は選挙人名簿/住民基本台帳からの層化無作為二段抽出によって得られた確率標本に対してインターネット調査への協力を依頼した。さらに比較対象となる別モード(2015・2016年度アメリカの通常インターネット調査、2017年度日米での通常インターネット調査、あるいは2018年度の郵送調査)と同時並行して実施した。また各調査において、どのような状況で依頼を行ったのか訪問記録データを収集した。表1はこれをまとめたものである。

表1 確率標本に対するインターネット調査の概要

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
対象	全国の20～69歳の男女	近畿3府県(京都、大阪、兵庫)の20～69歳の男女	近畿3府県(京都、大阪、兵庫)の18～69歳の男女	京都市の18～69歳の男女
抽出方法	住宅地図を用いた層化無作為二段抽出	住宅地図を用いた層化無作為二段抽出	住宅地図を用いた層化無作為二段抽出	選挙人名簿/住民基本台帳からの層化無作為二段抽出
依頼方法	調査員によるポスティング	調査員による訪問	調査員による訪問	調査対象者のうち調査員による訪問と郵送の半数ずつ
期間	2016年1月31～2月14日	2017年2月4日～2月28日	2018年2月3日～2月18日	2019年2月2日(土)～3月17日(日)
フォロー	なし	なし	2月24日(土)から3月11日未回答者に再依頼。	3月1日(金)から3月17日(日)まで未回答者に再依頼。
謝礼	500円分のAmazonギフトカード。ボールペン前渡し。	500円分のQUOカード、Amazonギフトカード、あるいは寄付(後渡し)。ボールペン前渡し。	500円分のQUOカード、Amazonギフトカード、あるいは寄付(後渡し)。ハンドタオル前渡し。	500円分のQUOカード、Amazonギフトカード、あるいは寄付(後渡し)。クリアファイル前渡し。
配布数	1,500(60人×25地点)	1,080(40人×27地点)	1,600(50人×32地点)	1,200人(50人×24地点)
インターネット調査	アメリカで実施	アメリカで実施	日本とアメリカで実施	実施なし

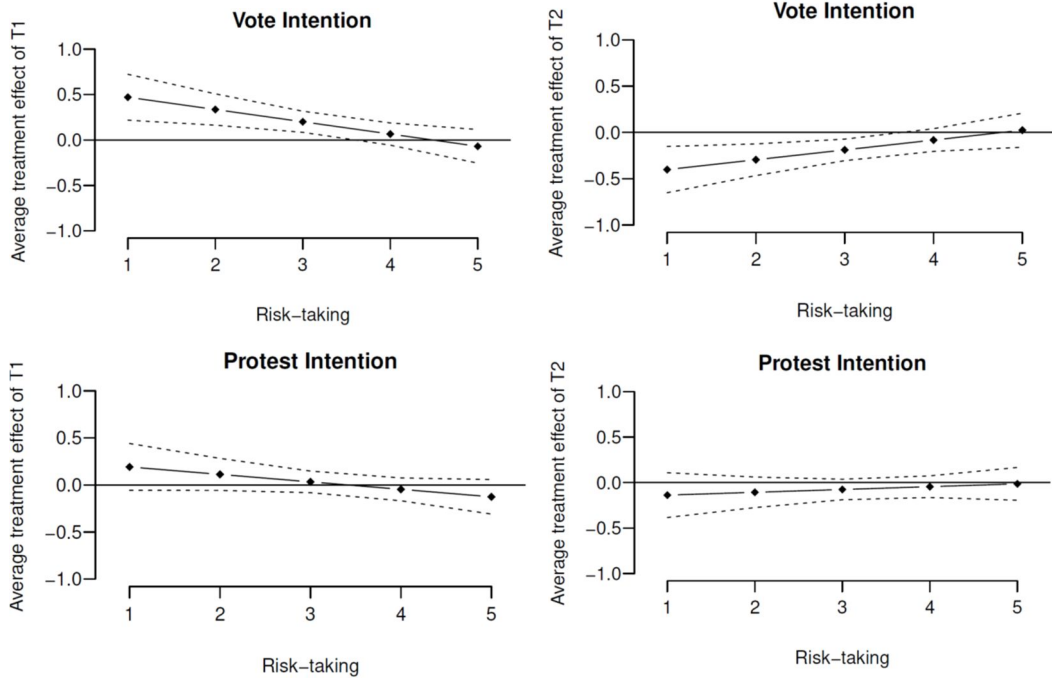
なお、2014年度に申請書を作成していた時点では確率標本に対するインターネット調査の試みは管見の限り日本では行われていなかったが本研究が開始された後、本研究とは独立してNHK(2016年9・10月および2017年10～12月)朝日新聞社(2016年10月)毎日新聞社・埼玉大学(2016年10～12月)などによる住民基本台帳あるいは選挙人名簿からの無作為抽出による確率標本に対するインターネット調査の試みが相次いで行われている。

#### 4. 研究成果

第一の課題である投票外参加を説明する独自の理論モデルの構築と実証の成果について、大きくは予測どおり、リスク受容的な態度をもつ回答者ほど投票参加にも投票外参加にも高い意欲をもつこと、またリスク回避的な態度をもつ回答者ほど利害が大きいことおよび利益が実現する可能性が低いことの情報刺激の影響を受けやすいことが明らかになった。これはリスク受容的な有権者ほど政治参加により利益が実現する可能性を気にかけずに参加することを示唆する。このことに関して2018年に日本で実施されたインターネット調査におけるサーベイ実験の結果をまとめたものが図1である。

また、リスク態度以外の属性によってもこれらの情報刺激に対する反応は異なる。例えば、男性、無党派、収入が比較的低いグループ、大卒未満のグループの間では、政治参加の利害が大きいことに反応して政治参加の意欲が高まるのに対し、女性、支持政党をもつグループは利益が実現する可能性が低いことに反応して政治参加の意欲が低下する。

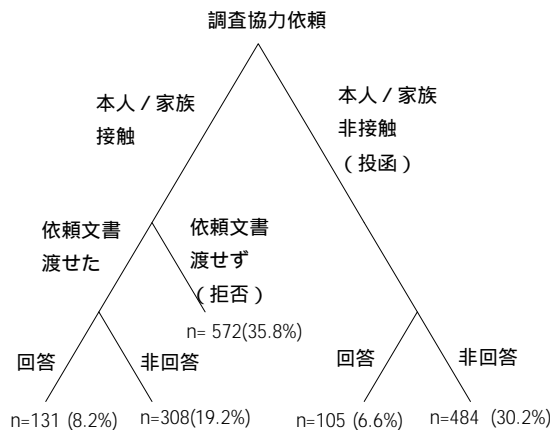
図1 リスク態度によって異なる情報刺激に対する反応



注 T1 : 「政治参加の利害が大きい」情報刺激 T2 : 「利益が実現する可能性が低い」情報刺激

さらに第二の課題である確率標本を用いたインターネット調査の手法の実用化について、2018年に実施した地図抽出による確率標本に対するインターネット調査を例にその成果を述べる。調査においてはいかに多くの対象者をインターネット上に誘導できるか回答率がカギとなる。そこで本調査では調査員による訪問による調査協力依頼が行われた。訪問の結果は、対象者本人に会えた、本人以外の家族に会えた、誰にも会えなかったに別れる。図2は、本人/家族接触の有無で分けた回答/非回答/拒否の状況を示したものである（接触にはフォロー訪問での接触も含む）。

図2 調査の流れ（2018年度調査）



これによると、対象者1,600人のうち回答を得たのは本人あるいは家族に会えた場合の(1,011人中)131人と、本人/家族に会えずにポストに投函した場合の(589人中)105人の合計236人であり、回答率は14.8%である。ただし、回答率は本人接触、家族接触、接触なしの場合で大きく異なる。

こうした接触形態による回答率の違いの主要な原因と思われるのが、家族に接触できたとしても依頼文書を渡せず拒否されることが多いということである。すなわち本人に接触できた場合、調査協力依頼しても41.0%に調査協力依頼文書受け取りを拒否されるのに対し、家族に接触した場合は59.5%に拒否される。これはおそらく本人に無断で文書を受け

取ることに抵抗があるからだと思われる。

接触の効果について、居住形態、居住地域を考慮して分析したものが表2である。ここでは回答(1)/非回答(0)を従属変数、本人接触ダミーと家族接触ダミー(参照カテゴリは「接触なし」)、オートロックマンションダミーと非オートロックマンションダミー(参照カテゴリは「戸建て」)、大阪ダミーと兵庫ダミー(参照カテゴリは「京都」)を独立変数としたロジット分析を行っている。

本人接触について見てみると、オッズ比が1.87と回答率を高める要因となっており、拒否にあう可能性を考慮してもなお、本人に接触することによって接触なしの場合と比べて回答する確率が87%高くなることが推定されている。一方で、家族接触についてオッズ比が0.48と回答率を低める要因となっており、家族に接触することによって接触なしの場合と比べて回答する確率が52%低くなることを推定されている。これは先にも述べた通り、家族に会うことによって拒否される可能性が高くなるからだと考えられる。これらの変数の回答率への影響はいずれも

オッズ比の 95%信頼区間が 1 をまたいでいないことから、5%水準で統計的に有意であると言える。

表 2 回答率の規定要因

独立変数	オッズ比	95%信頼区間
定数項	0.22	[0.14, 0.34]
本人接触	1.87	[1.26, 2.74]
家族接触	0.48	[0.35, 0.66]
オートロックマンション	1.00	[0.64, 1.52]
非オートロックマンション	0.80	[0.56, 1.13]
大阪	0.85	[0.51, 1.41]
兵庫	1.12	[0.75, 1.69]
ケース数	1600	

しかしながら、このように低い回収率に留まった一方で、同時に行われた登録パネルから性別、年齢、居住地域により割り付けた標本に対する通常インターネット調査標本と比べて、地図抽出した標本に対する依頼によるインターネット調査標本は極端に違いがあるわけではない。表 3 は、地図抽出インターネット調査と通常ネット調査の 2 つの調査モードそれぞれにおける、男性割合、60 歳以上割合、大卒割合、世帯年収 800 万円以上の割合、パスポート保有率、運転免許保有率、内閣支持率を示したものである。

表 3 調査モード間の比較

変数	地図抽出	通常
	ネット調査	ネット調査
男性割合	0.500	0.502
60歳以上割合	0.191	0.331
大卒割合	0.446	0.453
世帯年収800万円以上割合	0.228	0.178
パスポート保有率	0.468	0.436
運転免許保有率	0.882	0.858
内閣支持率	0.506	0.405
ケース数	231-236	2008

男性割合は両調査とも約 50%とほぼ同じとなっている。総務省のデータと比べて、両調査の男性割合ともパラメータと大きく外れているとは言えない。

60 歳以上割合は、地図抽出インターネット調査が 19.1%、通常インターネット調査が 33.1%と、前者の方が後者よりもかなり低くなっている。総務省のデータと比べて、両調査とも 60 歳以上割合の推定値がパラメータを下回っているが、地図抽出インターネット調査の乖離がとりわけ大きい。

大卒割合は両調査とも 45%前後で似通った数字となっている。総務省のデータと比べて、両調査における大卒割合は、明らかにパラメータよりは高いことが推測される。

世帯年収 800 万円以上割合は地図抽出インターネット調査が 22.8%、通常インターネット調査が 17.8%と、前者が後者よりも若干高い値を示している。一方で厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、2017 年において世帯所得が 800 万円を超える世帯は 21.8%となっている。この調査自体抽出調査でありパラメータとは言えず、また全国調査であるという点も考慮しないといけないものの、地図抽出インターネット調査の方がこれに近い値を示している。

パスポート保有率は地図抽出インターネット調査が 46.8%、通常インターネット調査が 43.6%と、前者が後者よりも若干高いものの似た値を示している。外務省のデータから推計される 20 歳以上の有権者のパスポート保有率と比べて、両調査ともパスポート保有率はパラメータより大幅に高いであろうことが推測される。

運転免許保有率は両調査とも 80%代後半と似た値を示している。内閣府のデータと比べて、16 歳以上と 18 歳以上で分母が異なること、外国人を含むことを勘案しても、両調査における運転免許保有率はパラメータよりも高いと考えられる。

最後に内閣支持率は、地図抽出インターネット調査が 50.6%、通常インターネット調査が 40.5%と、明らかに前者が後者よりも高くなっている。一方で、全国の 18 歳以上の男女 2,000 人を対象に 2018 年 2 月 9 日から 12 日に実施された面接による時事世論調査（有効回収率：61.9%）の内閣支持率は 48.7%であり、これは地図抽出インターネット調査の方に近くなっている。

以上の研究成果は、二つの意義をもつ。第一に、投票参加のメカニズムと比較してこれまで説明が進んでこなかった投票外参加のメカニズムの一端を明らかにしたことである。投票以外の政治参加の実質的および理論的重要性は今後ますます高まると考えられるが、今後デモなどの旧来のものにとどまらず SNS における抗議運動など新たな種類の投票外参加のメカニズムについても本研究の理論的枠組みを応用することが可能である。第二に、確率標本に対するインターネット調査に関する知見を蓄積したことである。先述のとおり、本研究期間中にマスコミ各社も確率標本を用いたインターネット調査手法の確立に向けた取り組みを始めたが、未だ実用化には至っていない。本研究の成果もこれら実務者が参加する学会でも報告し知見を共有しており、今後の発展が期待される。



## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 飯田健・池田謙一・西澤由隆・松林哲也	4. 巻 17
2. 論文標題 地図抽出による確率標本に対するインターネット調査：回答率の決定要因と調査モード間の比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政策と調査	6. 最初と最後の頁 17-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Takeshi Iida	4. 巻 30
2. 論文標題 Citizens' Constitutional Knowledge and American Representative Democracy	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japanese Journal of American Studies	6. 最初と最後の頁 53-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田健	4. 巻 681
2. 論文標題 トランプ支持者再考：通説と実証研究との乖離	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 6-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田健	4. 巻 20
2. 論文標題 格差、治安、再分配支持：国家間のマルチレベル分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本比較政治学会年報	6. 最初と最後の頁 29-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takeshi Iida	4. 巻 4
2. 論文標題 Media Coverage and the Association between Japanese Perceptions of South Korea and North Korea	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Political Science Review	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15544/2018005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯田健	4. 巻 2018-11
2. 論文標題 政党の争点立場認知と投票後悔：2016年参院選における護憲派による改憲勢力への投票	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 60-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河野勝・西澤由隆	4. 巻 2019年4月号
2. 論文標題 ヘイトスピーチ規制への賛否はどう決まるのか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 166-180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Jong Hee Park, Junghwan Lee, and Takeshi Iida	4. 巻 51(3)
2. 論文標題 Consumption Tax Increase and Government Trust: Assessing Citizen Responses to the 2014 Consumption Tax Increase in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Korean Political Science Review	6. 最初と最後の頁 27-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18854/kpsr.2017.51.3.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 田中愛治・齋藤純一・西澤由隆・田部井滉平	4. 巻 61
2. 論文標題 熟議と熟慮：市民のニーズを探る新たな方法の模索	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 レヴァイアサン	6. 最初と最後の頁 9-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西澤由隆	4. 巻 396
2. 論文標題 『失われた20年』と政治格差：『福祉か減税か』に関するパズルをめぐって	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 同志社法学	6. 最初と最後の頁 59-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松林哲也	4. 巻 33(2)
2. 論文標題 期日前投票制度と投票率	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 58-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤晶久・三村憲弘・山崎新	4. 巻 61
2. 論文標題 熟議を条件付けるイデオロギー対立：反論提示実験による検証	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 レヴァイアサン	6. 最初と最後の頁 115-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 飯田健	4. 巻 59
2. 論文標題 自民党大阪府会議員の大阪維新の会への鞍替えの分析：中選挙区制下の再選欲求と潜在的政策選好	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 レヴァイアサン	6. 最初と最後の頁 80-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田健	4. 巻 67
2. 論文標題 アメリカ政治学における数理モデルの衰退と実験の隆盛：因果効果の概念に着目して	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 46-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yasushi Asako, Tetsuya Matsubayashi, Michiko Ueda	4. 巻 16
2. 論文標題 Legislative Term Limits and Government Spending: Theory and Evidence from the United States	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy	6. 最初と最後の頁 1501-1538
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.1515/bejeap-2015-0216">https://doi.org/10.1515/bejeap-2015-0216</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tony E. Carey Jr., Valerie Martinez-Ebers, Tetsuya Matsubayashi, and Phillip Paolino	4. 巻 52
2. 論文標題 Eres Amigo o Enemigo? Contextual Determinants of Latinos' Perceived Competition with African-Americans	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Urban Affairs Review	6. 最初と最後の頁 155-181
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.1177/1078087415574347">https://doi.org/10.1177/1078087415574347</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 松林哲也	4. 巻 32
2. 論文標題 投票環境と投票率	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 47-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田健	4. 巻 31(1)
2. 論文標題 有権者のリスク態度と政権基盤の強化：2013年参院選における分割投票	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 71-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takeshi Iida	4. 巻 1(1)
2. 論文標題 Surging Progressives in the Conservative Mood: The Conditional Effects of Income and Urbanism on Vote Choice in the 2014 Japanese Lower House Election	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Asian Journal of Comparative Politics	6. 最初と最後の頁 6-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/2057891115620700	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Regina Branton, Tony E. Carey Jr., Valerie Martinez-Ebers, and Tetsuya Matsubayashi	4. 巻 59(2)
2. 論文標題 Social Protest and Policy Attitudes: The Case of the 2006 Immigrant Rallies	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 American Journal of Political Science	6. 最初と最後の頁 390-402
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ajps.12159	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 松林哲也	4. 巻 57
2. 論文標題 世論調査の回答率と投票率の推定誤差	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 レヴァイアサン	6. 最初と最後の頁 96-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三村憲弘	4. 巻 2015(1)
2. 論文標題 他者への支援を動機づける同情と憐れみ：サーベイ実験による道徳的直観の検証	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 61-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計29件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 13件）

1. 発表者名 Masaki Hata, Takeshi Iida, Yasuhiro Izumikawa, and Tongfi Kim
2. 発表標題 Does a Patron State's Hardline Posture Reassure the Public in an Allied State?: Evidence from a Pre-designed Natural Experiment
3. 学会等名 Australian Society for Quantitative Political Science (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 飯田健・池田謙一・西澤由隆・松林哲也
2. 発表標題 図抽出による確率標本に対するネット調査：誰が調査に協力するのか
3. 学会等名 第9回世論・選挙調査研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeshi Iida, Jaehyun Song, Jesus Tovar, and Yuriko Takahashi
2. 発表標題 Buying Votes across Borders?: A Survey Experiment on Mexican Immigrants in the US.
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeshi Iida
2. 発表標題 The Alliance Dilemma in the Public Mind: A Survey Experiment in Japan
3. 学会等名 International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 飯田 健
2. 発表標題 京都市における共産党の支持基盤
3. 学会等名 第3回東アジア日本研究者協議会国際学術大会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takeshi Iida
2. 発表標題 Reference to Great Presidents and Support for Populist Claims in the U.S.
3. 学会等名 Southern Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松林哲也
2. 発表標題 社会構造の変化と有権者の投票選択
3. 学会等名 日本政治学会研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三村憲弘・深谷健
2. 発表標題 「模擬選挙」実験で検証する投票制度のメカニズム：大学と行政との連携プロジェクトを通じて
3. 学会等名 日本政治学会研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 2016年参院選における護憲派による改憲勢力への投票
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 所得格差は再分配への支持を高めるか：国家間のマルチレベル分析
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 アメリカン・クリードとしてのポピュリズム
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takeshi Iida
2. 発表標題 The Alliance Dilemma in the Public Mind: A Survey Experiment in Japan
3. 学会等名 Asian Electoral Studies Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takeshi Iida
2. 発表標題 The Alliance Dilemma in the Public Mind: A Survey Experiment in Japan
3. 学会等名 Southern Political Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tetsuya Matsubayashi and Shiro Sakaiya
2. 発表標題 Income Inequality and Income Bias in Voter Turnout
3. 学会等名 American Political Science Association
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三村憲弘・深谷健
2. 発表標題 フィールド実験で検証する高校生の投票参加：大学と行政との連携プロジェクトを通じて
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 深谷健・三村憲弘
2. 発表標題 実験手法を用いた大学と行政との選挙連携プロジェクト
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 遠藤晶久・三村憲弘・山崎新
2. 発表標題 イデオロギーの社会的アイデンティティ：新たな測定の提案
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 政党の争点立場認知と投票後悔：2016年参院選における「改憲勢力3分の2」
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2016年



1. 発表者名 Takeshi Iida
2. 発表標題 Awareness of Party Issue Differences and Regret on Vote: Evidence from a Survey Experiment in Japan.
3. 学会等名 Asian Electoral Studies Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Takeshi Iida
2. 発表標題 Awareness of Party Issue Differences and Regret on Vote: Evidence from a Survey Experiment in Japan
3. 学会等名 Southern Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西澤由隆
2. 発表標題 世論調査による政治的格差の時系列的分析
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 松林哲也
2. 発表標題 Voter turnout, election outcomes, and policy
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 三村憲弘・遠藤晶久・山崎新
2. 発表標題 熟議の政治的メカニズム: 党派性・知識・イデオロギー
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Masahisa Endo, Arata Yamazaki, and Norihiro Mimura
2. 発表標題 How Do Political Knowledge and Partisanship Mediate the Effect of Political Discussion on Opinion Change?: An Experimental Study
3. 学会等名 International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 2008年大統領選挙における「ペロー」への投票
3. 学会等名 アメリカ学会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 Surging Progressives in the Conservative Mood: The Conditional Effects of Income and Urbanism on Vote Choice in the 2014 Japanese Lower House Election
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Takeshi Iida
2. 発表標題 Surging Progressives in the Conservative Mood: The Conditional Effects of Income and Urbanism on Vote Choice in the 2014 Japanese Lower House Election
3. 学会等名 Asian Electoral Studies Conference (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Takeshi Iida
2. 発表標題 Surging Progressives in the Conservative Mood: The Conditional Effects of Income and Urbanism on Vote Choice in the 2014 Japanese Lower House Election
3. 学会等名 Southern Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Masahisa Endo, Norihiro Mimura, and Arata Yamazaki
2. 発表標題 Political Mechanisms of Deliberations with Ideology and Party Identification?: An Experimental Study
3. 学会等名 Southern Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 飯田健	4. 発行年 2016年
2. 出版社 木鐸社	5. 総ページ数 185
3. 書名 有権者のリスク態度と投票行動	

1. 著者名 Masaru Kohno and Yoshitaka Nishizawa	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 134
3. 書名 Electoral Survey Methodology: Insight from Japan on Using Computer Assisted Personal Interviews	

1. 著者名 趙眞晩・飯田健	4. 発行年 2015年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 186 (うち111-151)
3. 書名 「日韓比較を通じた選挙制度の政治的影響の検証：経路依存・代表性・政治意識」康元澤・浅羽祐樹・高選圭編著『日韓政治制度比較』	

1. 著者名 飯田健・松林哲也・大村華子	4. 発行年 2015年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 198
3. 書名 政治行動論：有権者は政治を変えられるのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西澤 由隆  (Nishizawa Yoshitaka)  (40218152)	同志社大学・法学部・教授    (34310)	
研究分担者	松林 哲也  (Matsubayashi Tetsuya)  (40721949)	大阪大学・国際公共政策研究科・准教授    (14401)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	三村 憲弘  (Mimura Norihiro)  (40453980)	武蔵野大学・法学部・准教授     (32680)	